

京都市の財務書類
(平成26年度版)

平成28年10月
京都市行財政局

【目次】

1	はじめに	1
2	作成した財務書類	2

I 一般会計等財務書類

1	対象となる会計	3
2	一般会計等の財務書類	
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト及び純資産変動計算書	5
(3)	資金収支計算書	6
	【参考】「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との相違点とその影響	7

【資料】

	一般会計等貸借対照表	8
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	9
	一般会計等資金収支計算書	10

II 全会計及び連結財務書類

1	対象となる会計及び団体	11
2	全会計及び連結の財務書類	
(1)	貸借対照表	12
(2)	行政コスト及び純資産変動計算書	12
(3)	資金収支計算書	13

【資料】

	全会計貸借対照表	14
	全会計行政コスト及び純資産変動計算書	15
	全会計資金収支計算書	16
	連結貸借対照表	17
	連結行政コスト及び純資産変動計算書	18
	連結資金収支計算書	19

1 はじめに

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国において発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成12年度（平成11年度決算分）から、市の財政状況を分かりやすく説明する取組の一環として、国が示した基準（総務省方式）に従い、企業会計的手法を採り入れた「バランスシート」等の財務書類を作成・公表してきました。

平成21年度（平成20年度決算分）からは、「総務省方式改訂モデル」に準拠して、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表するとともに、平成22年度、平成23年度において、土地や建物等の時価評価を段階的に実施し、固定資産台帳の整備に取り組みました。

現在では、全国のほぼすべての自治体が財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル、一部の自治体による独自方式）が併存し、固定資産台帳の整備の進展にも差があるなど、自治体間における比較分析が困難な状況となっています。

このような状況もあり、平成27年1月には、国により新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全国の自治体に対して、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう、要請がなされました。

「統一的な基準」は、企業会計に加えて国際公会計基準や国の公会計等の動向を踏まえて検討されたものであり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備などを促進するものです。また、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であるため、地方公共団体において「統一的な基準」に基づく作成が進めば、他都市との比較が容易となります。

本市では、平成26年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとしました。

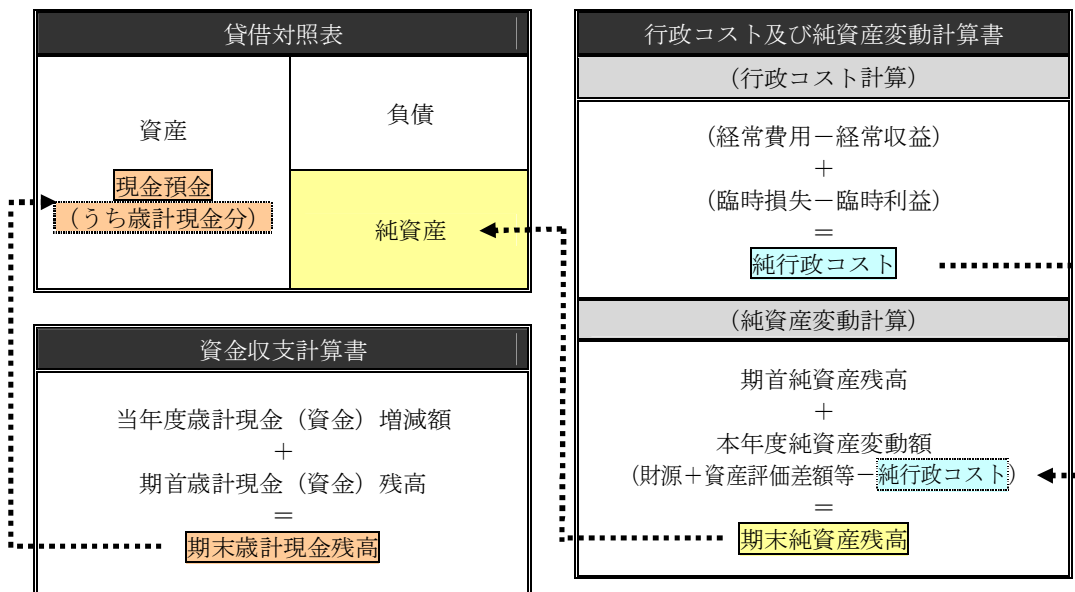
2 作成した財務書類

財務書類	説明
貸借対照表	会計年度末の資産保有状況と財源情報を表す財務書類
行政コスト及び純資産変動計算書	一会計期間の資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストと、一会計期間の純資産額の変動状況を表す財務書類
資金収支計算書	一会計期間の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類

※ 新たに「統一的な基準」により作成しているため、平成25年度の財務書類の数値と一部一致しない箇所があります。

※ 財務書類の作成基準日は平成27年3月31日です（ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものとして処理しています）。

【財務書類の相関図】



I 一般会計等財務書類

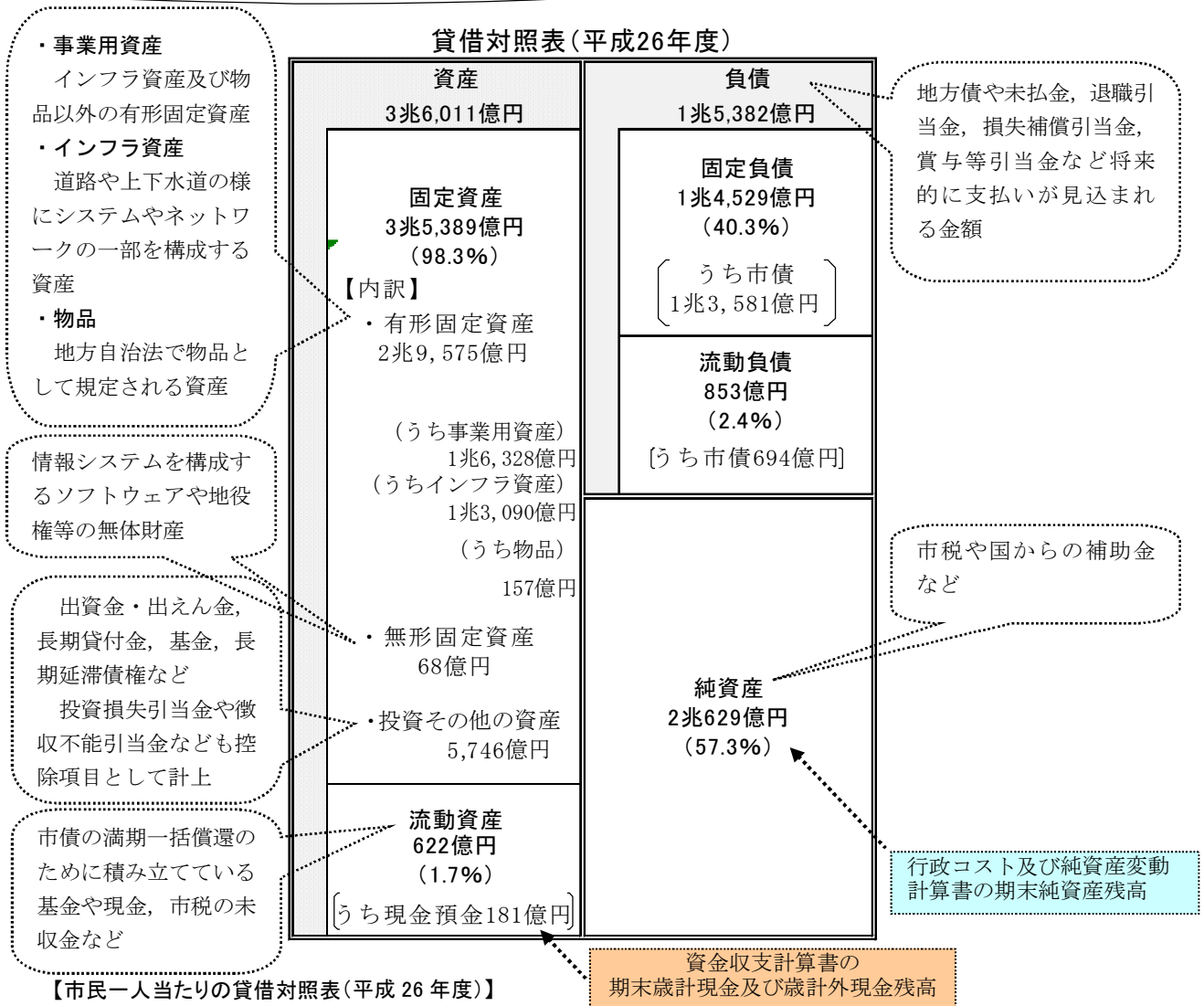
1 対象となる会計

一般会計	市公債特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	雇用対策事業特別会計
土地取得特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計

2 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末の保有財産（資産）を左側に、それらの資産の取得財源（負債及び純資産）を右側に記載した財務書類です。資産に対する負債の割合は、「負債比率」と呼ばれ、形成された資産のうち、将来の世代が負担する割合を表しています（平成26年度42.7%）。

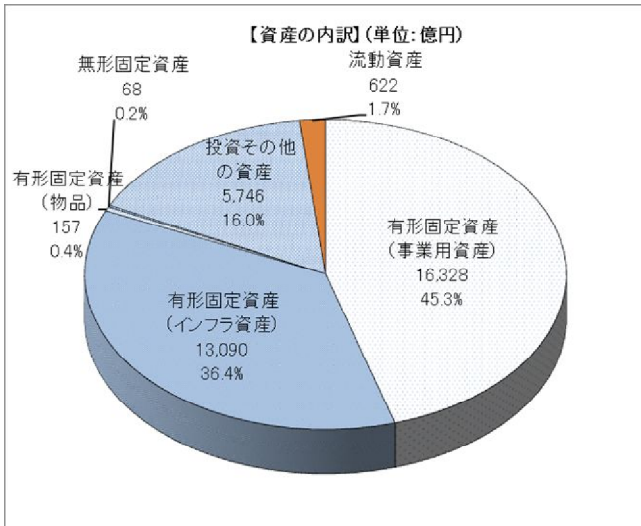


資産 2,456千円	負債 1,049千円
	臨財債 249千円
	純資産 1,407千円

市民一人当たりの貸借対照表は、貸借対照表の資産、負債及び純資産を推計人口で除して算出しています。市民一人当たりの貸借対照表を用いることで、人口規模が異なる自治体間で、資産や負債、純資産の大きさを比較することができます。

(市民一人当たりの財務書類は、いずれも平成27年4月1日時点の京都市推計人口：1,465,994人を用いて算出)

ア 資産の内訳について



「有形固定資産 (事業用資産)」と「有形固定資産 (インフラ資産)」の2項目を合わせると 81.6%となり、本市の保有する資産の大半を占めていることがわかります。

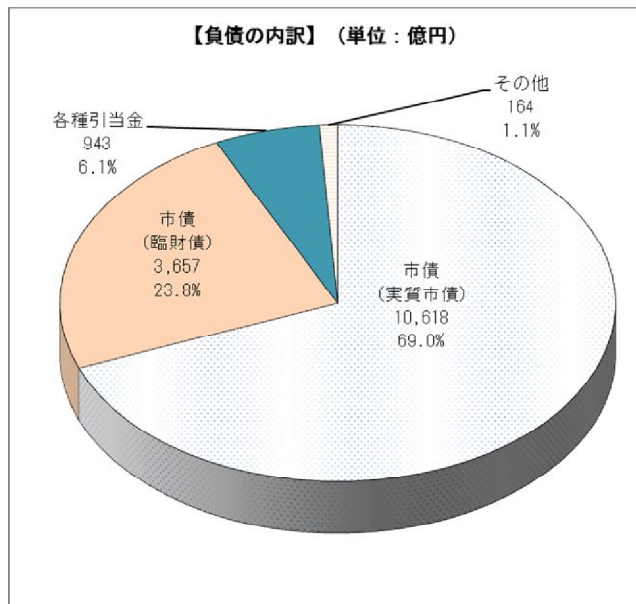
※事業用資産

インフラ資産以外の資産 (庁舎や学校など)

※インフラ資産

道路や河川、港湾、公園、防災施設、上下水道施設の様に、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができない、などの特徴を有する資産

イ 負債の内訳について

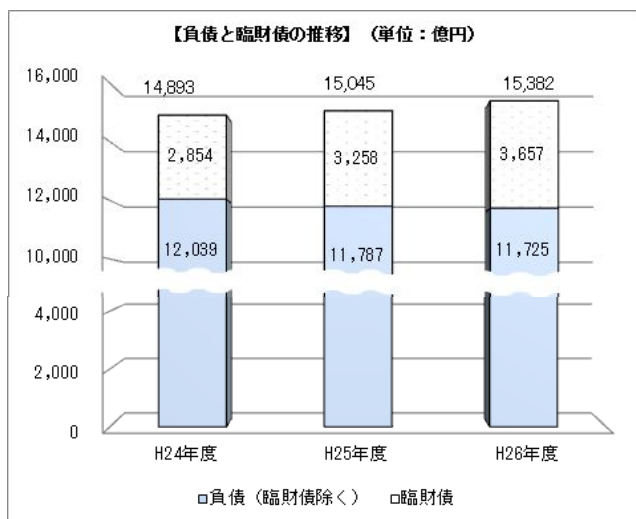


負債の9割以上は市債が占めていますが、全体の4分の1は国が返済に責任を持つ臨時財政対策債 (臨時債) となっています。

※臨時財政対策債

一般財源の不足を補うために発行される市債であり、償還費用は全額国が負担する。

国の地方交付税の財源が不足した場合、従来は国が国債を発行して額を補っていたが、平成13年度から交付額自体を減額することになったことから、地方交付税に代わる臨時措置として導入された。

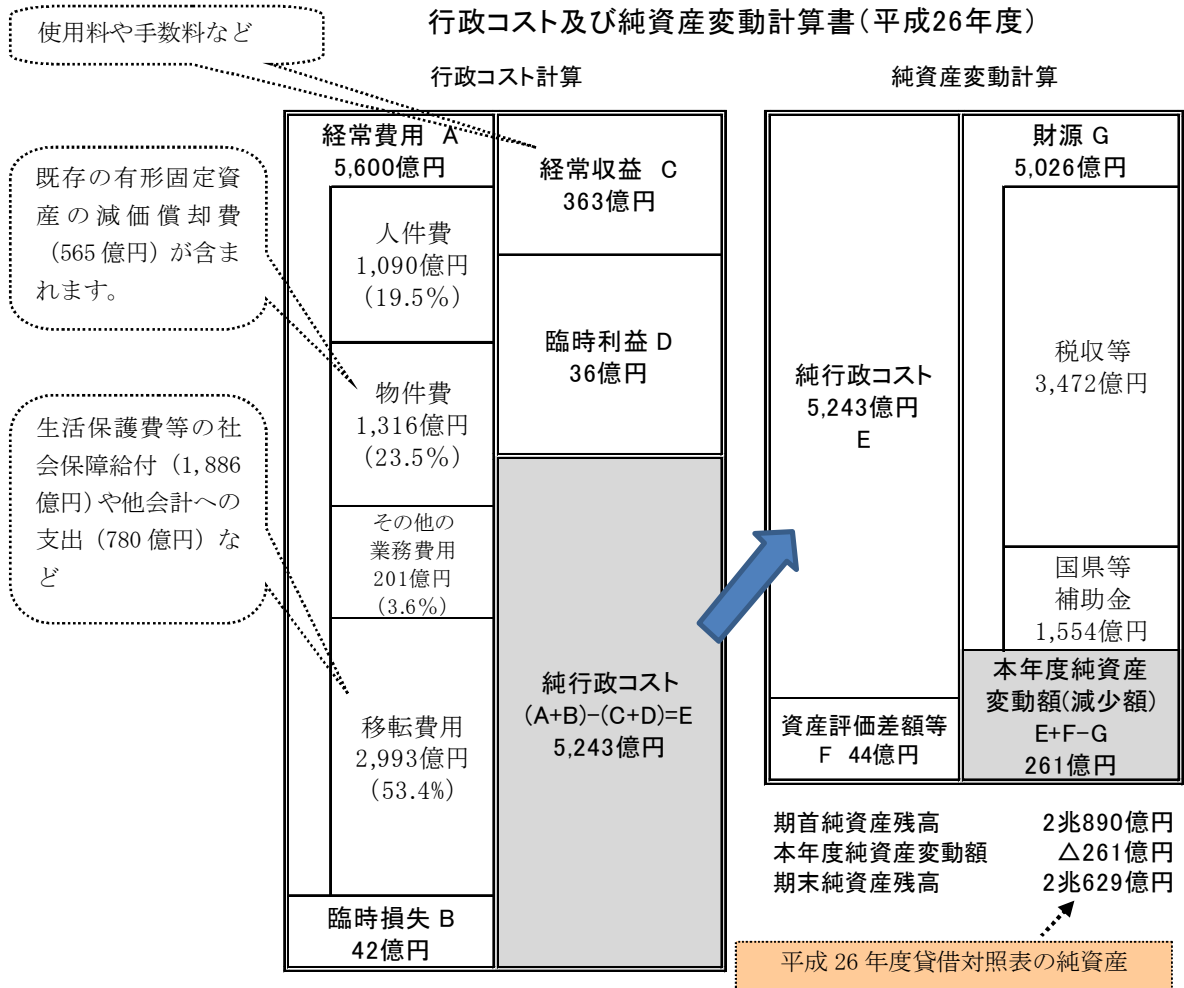


負債全体としては増加傾向にありますが、臨時財政対策債 (臨時債) を除く負債は減少傾向にあります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算と、純資産の変動の双方を計算する財務書類です。

行政コスト及び純資産変動計算書(平成26年度)



【市民一人当たりの行政コスト計算(平成26年度)】

市民一人当たりの行政コスト(平成26年度)

経常費用 383千円	経常収益 25千円
人件費 75千円	臨時利益 2千円
物件費 90千円	
その他の業務費用 14千円	純行政コスト 358千円
移転費用 204千円	
臨時損失 2千円	

【市民一人当たりの純資産変動計算(平成26年度)】

市民一人当たりの純資産計算(平成26年度)

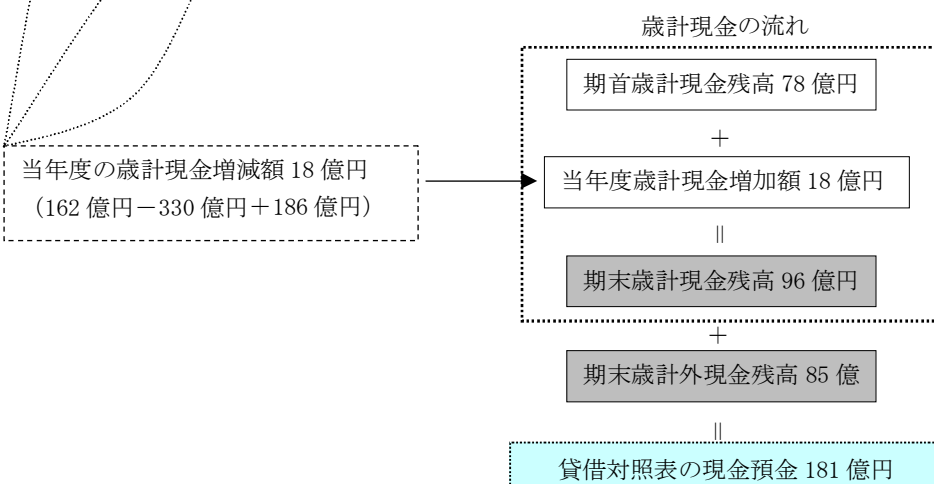
純行政コスト 358千円	財源 343千円
資産評価差額等 3千円	税金等 237千円
	国県等補助金 106千円
	本年度純資産変動額 18千円

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金収入と現金支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に分けて表示した財務書類です。地方自治体における現金の出入りを表しており、市債の発行による収入や償還のための支出等も含まれます。

資金収支計算書(平成26年度)

人件費, 物件費, 支払利息, 社会保障 給付, 他会計への繰 出など	業務支出 5,083億円	業務収入 5,262億円	税金等収入, 使用料及び 手数料収入, (業務に係 る) 国県等補助金収入 など
	臨時支出 17億円		
災害復旧事業費など	業務活動収支 162億円		
公共資産整備支出, 基金積立額, 出資や 投資, 貸付金など	投資活動支出 1,851億円	投資活動収入 1,521億円	基金取崩収入, 貸付金元 金収入, 資産売却収入, (投資に係る) 国県等補 助金収入など
		投資活動収支 △330億円	
地方債等償還支出 など	財務活動支出 1,876億円	財務活動収入 2,062億円	地方債発行額など
	財務活動収支 186億円		



※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

【参考】「総務省方式改定モデル」と「統一的な基準」との相違点とその影響

1 有形固定資産の評価基準の変更

(1) 土地

一般会計等の道路，河川及び水路の土地について，「総務省方式改定モデル」では再調達価額で資産計上していましたが，「統一的な基準」では取得価額を原則とし，昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降の取得であっても取得原価が不明なものについては，備忘価額1円で計上します。

また，道路，河川及び水路以外の土地について，「総務省方式改定モデル」では再調達価額で資産計上していましたが，「統一的な基準」では，原則として取得価額で計上します。

これらの結果，固定資産の計上金額が1,052億円減少しました。

(2) 建物・工作物等

一般会計等の建物や道路，公園などの工作物等について，「総務省方式改定モデル」では再調達価額を基に減価償却を行ってききましたが，「統一的な基準」では，原則として取得価額を基に減価償却を行います。

この結果，固定資産の計上金額が700億円減少しました。

2 固定資産未計上項目

「総務省方式改定モデル」では未計上であった無形固定資産及び有形固定資産における建設仮勘定，資産修繕時の資本的支出分（資産価値向上部分）が，「統一的な基準」では計上されることとなります。この結果，固定資産の計上金額としては394億円増加しました。

3 財務書類の形式変更

これまで，貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の4表形式でしたが，行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能となり，京都市では純行政コストがどのような財源で賄われているかが一目で把握できるように3表形式を採用しました。

4 その他

貸借対照表の勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別から性質別表示に変更等），行政コスト計算書への臨時損益の区分の追加，純資産変動計算書の財源情報の簡略化，インフラ資産から事業用資産への区分変更（清掃施設等）などが行われました。

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,538,918	固定負債	1,452,870
有形固定資産	2,957,549	地方債	1,358,070
事業用資産	1,632,814	長期未払金	-
土地	1,091,773	退職手当引当金	84,144
立木竹	637	損失補償等引当金	3,549
建物	1,079,562	その他	7,108
建物減価償却累計額	△ 637,777	流動負債	85,322
工作物	177,715	1年内償還予定地方債	69,404
工作物減価償却累計額	△ 88,195	未払金	31
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,651
航空機	785	預り金	8,508
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	727
その他	-	負債合計	1,538,192
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,099	固定資産等形成分	3,573,273
インフラ資産	1,308,966	余剰分(不足分)	△ 1,510,351
土地	646,245		
建物	21,644		
建物減価償却累計額	△ 12,946		
工作物	1,519,634		
工作物減価償却累計額	△ 887,313		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,703		
物品	51,785		
物品減価償却累計額	△ 36,016		
無形固定資産	6,780		
ソフトウェア	6,777		
その他	3		
投資その他の資産	574,589		
投資及び出資金	424,252		
有価証券	4,807		
出資金	419,445		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,251		
長期延滞債権	9,315		
長期貸付金	61,097		
基金	81,889		
減債基金	57,350		
その他	24,539		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 713		
流動資産	62,196		
現金預金	18,142		
未収金	2,692		
短期貸付金	4,911		
基金	36,794		
財政調整基金	500		
減債基金	36,295		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 345		
資産合計	3,601,114	純資産合計	2,062,922
		負債及び純資産合計	3,601,114

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	560,027		
業務費用	260,715		
人件費	109,024		
職員給与費	92,278		
賞与等引当金繰入額	6,651		
退職手当引当金繰入額	2,725		
その他	7,370		
物件費等	131,634		
物件費	53,059		
維持補修費	22,122		
減価償却費	56,453		
その他	-		
その他の業務費用	20,057		
支払利息	17,820		
徴収不能引当金繰入額	776		
その他	1,461		
移転費用	299,312		
補助金等	31,464		
社会保障給付	188,551		
他会計への繰出金	78,042		
その他	1,255		
経常収益	36,379		
使用料及び手数料	19,856		
その他	16,523		
純経常行政コスト	523,647		
臨時損失	4,242		
災害復旧事業費	1,705		
資産除売却損	1,286		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,251		
臨時利益	3,580		
資産売却益	1,482		
その他	2,098		
純行政コスト	524,309		
財源	502,615		
税収等	347,193		
国県等補助金	155,423		
本年度差額	△ 21,694		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 12,158	12,158
有形固定資産等の増加		51,042	△ 51,042
有形固定資産等の減少		△ 58,282	58,282
貸付金・基金等の増加		134,038	△ 134,038
貸付金・基金等の減少		△ 138,956	138,956
資産評価差額	369	369	
無償所管換等	201	201	
その他	△ 4,943	△ 3,221	△ 1,721
本年度純資産変動額	△ 26,066	△ 14,809	△ 11,257
前年度末純資産残高	2,088,988	3,588,082	△ 1,499,094
本年度末純資産残高	2,062,922	3,573,273	△ 1,510,351

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	508,326
業務費用支出	209,014
人件費支出	114,584
物件費等支出	75,181
支払利息支出	17,820
その他の支出	1,429
移転費用支出	299,312
補助金等支出	31,464
社会保障給付支出	188,551
他会計への繰出支出	78,042
その他の支出	1,255
業務収入	526,209
税込等収入	347,583
国県等補助金収入	143,013
使用料及び手数料収入	19,875
その他の収入	15,739
臨時支出	1,705
災害復旧事業費支出	1,705
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,178
【投資活動収支】	
投資活動支出	185,080
公共施設等整備費支出	51,042
基金積立金支出	40,769
投資及び出資金支出	11,802
貸付金支出	81,468
その他の支出	-
投資活動収入	152,140
国県等補助金収入	12,410
基金取崩収入	53,272
貸付金元金回収収入	84,384
資産売却収入	2,024
その他の収入	50
投資活動収支	△ 32,940
【財務活動収支】	
財務活動支出	187,673
地方債償還支出	186,947
その他の支出	727
財務活動収入	206,235
地方債発行収入	206,235
その他の収入	-
財務活動収支	18,562
本年度資金収支額	1,800
前年度末資金残高	7,834
本年度末資金残高	9,634
前年度末歳計外現金残高	7,737
本年度歳計外現金増減額	771
本年度末歳計外現金残高	8,508
本年度末現金預金残高	18,142

Ⅱ 全会計及び連結財務書類

1 対象となる会計及び団体

範囲		会計	
	一般会計等	一般会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 雇用対策事業特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
	全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 地域水道特別会計	京北地域水道特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計 駐車場事業特別会計
	連結	澁川右岸水防事務組合 桂川小畑川水防事務組合 淀川木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市環境保全活動推進協会 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市ユースサービス協会 (公財)京都市男女共同参画推進協会 (一財)京都市立浴場運営財団 (公財)京都市体育協会 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都市森林文化協会 (公財)きょうと京北ふるさと公社 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市障害者スポーツ協会 (公財)京都市健康づくり協会 (福)京都社会福祉協会 (福)京都福祉サービス協会 (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) (一財)京都市都市整備公社 (公財)京都市都市緑化協会 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (一財)京都市上下水道サービス協会 (公財)京都市生涯学習振興財団 独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 独立行政法人京都市産業技術研究所

2 全体及び連結の財務書類

(1) 貸借対照表

	一般会計等	全会計	連結
資産 (A=B+C)	<p>3兆6,011億円</p> <p>うち有形固定資産 2兆9,575億円 (内訳)</p> <p>事業用(学校等):1兆6,328億円 インフラ(道路等):1兆3,090億円 物品:157億円</p>	<p>4兆8,009億円</p> <p>うち有形固定資産 4兆5,201億円</p>	<p>4兆8,939億円</p> <p>うち有形固定資産 4兆5,884億円</p>
負債 (B)	<p>1兆5,382億円</p> <p>地方債:1兆4,275億円 (うち臨時財政対策債3,657億円)</p>	2兆8,384億円	2兆8,874億円
純資産 (C)	2兆629億円	1兆9,625億円	2兆65億円

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

	一般会計等	全会計	連結
純行政コスト (A)	<p>5,243億円</p> <p>(経常費用等5,643億円ー経常収益等400億円)</p> <p>経常費用5,600億円の内訳</p> <p>人件費:1,090億円 物件費:1,316億円 その他業務費用:201億円 移転費用(※):2,993億円 ※生活保護費, 児童福祉費等</p>	7,557億円	8,907億円
財源 (B)	<p>5,026億円</p> <p>税収等:3,472億円 国県等補助金1,554億円</p>	7,508億円	8,831億円
資産評価差額等 (C)	△44億円	△5,498億円(※)	△5,466億円(※)
純資産変動額 B-A+C	△261億円	△5,547億円(※)	△5,542億円(※)

※ 地方公営企業法の改正に伴い、本市の「水道事業特別会計」、「公共下水道事業特別会計」、「自動車運送事業特別会計」及び「高速鉄道事業特別会計」の4会計において、平成26年度決算分から、補助金等により取得した資産の償却制度の見直しや、引当金の計上等が行われた結果、「全会計」及び「連結」財務書類において純資産が減少しています。

(3) 資金収支計算書

	一般会計等	全会計	連結
業務活動収支	162 億円	750 億円	809 億円
投資活動収支	△330 億円	△620 億円	△646 億円
財務活動収支	186 億円	△64 億円	△108 億円

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が
一致しない場合があります。

【様式第1号】

全会計貸借対照表 (平成27年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,689,801	固定負債	2,631,357
有形固定資産	4,520,133	地方債	2,159,368
事業用資産	2,165,922	長期未払金	-
土地	1,181,243	退職手当引当金	99,686
立木竹	637	損失補償等引当金	3,549
建物	1,228,674	その他	368,754
建物減価償却累計額	△ 737,338	流動負債	207,044
工作物	757,540	1年内償還予定地方債	156,438
工作物減価償却累計額	△ 275,562	未払金	23,049
船舶	-	未払費用	611
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,952
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,445
航空機	785	預り金	10,263
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	5,286
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,838,401
建設仮勘定	10,728		
インフラ資産	2,218,038	【純資産の部】	
土地	693,246	固定資産等形成分	4,752,352
建物	100,049	余剰分(不足分)	△ 2,789,886
建物減価償却累計額	△ 57,674		
工作物	2,946,753		
工作物減価償却累計額	△ 1,501,656		
その他	11		
その他減価償却累計額	△ 4		
建設仮勘定	37,314		
物品	412,252		
物品減価償却累計額	△ 276,080		
無形固定資産	14,485		
ソフトウェア	7,219		
その他	7,267		
投資その他の資産	155,182		
投資及び出資金	31,191		
有価証券	5,117		
出資金	26,074		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,251		
長期延滞債権	13,186		
長期貸付金	29,308		
基金	84,491		
減債基金	57,350		
その他	27,141		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,743		
流動資産	110,849		
現金預金	53,539		
未収金	15,060		
短期貸付金	2,284		
基金	36,794		
財政調整基金	500		
減債基金	36,295		
棚卸資産	1,558		
その他	2,002		
徴収不能引当金	△ 389		
繰延資産	217		
		純資産合計	1,962,466
資産合計	4,800,867	負債及び純資産合計	4,800,867

全会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	893,716		
業務費用	396,607		
人件費	133,543		
職員給与費	108,538		
賞与等引当金繰入額	8,125		
退職手当引当金繰入額	3,003		
その他	13,877		
物件費等	222,877		
物件費	88,361		
維持補修費	25,284		
減価償却費	109,232		
その他	-		
その他の業務費用	40,187		
支払利息	35,824		
徴収不能引当金繰入額	833		
その他	3,529		
移転費用	497,109		
補助金等	34,549		
社会保障給付	460,949		
他会計への繰出金	-		
その他	1,611		
経常収益	138,004		
使用料及び手数料	114,408		
その他	23,595		
純経常行政コスト	755,712		
臨時損失	4,404		
災害復旧事業費	1,705		
資産除売却損	1,448		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,251		
臨時利益	4,454		
資産売却益	1,427		
その他	3,027		
純行政コスト	755,662		
財源	750,805		
税収等	495,950		
国県等補助金	254,854		
本年度差額	△ 4,857		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 233,105	233,105
有形固定資産等の減少		98,642	△ 98,642
貸付金・基金等の増加		△ 328,280	328,280
貸付金・基金等の減少		136,424	△ 136,424
資産評価差額	369	369	
無償所管換等	651	651	
その他	△ 550,825	△ 3,108	△ 547,717
本年度純資産変動額	△ 554,662	△ 235,192	△ 319,470
前年度末純資産残高	2,517,128	4,987,545	△ 2,470,416
本年度末純資産残高	1,962,466	4,752,352	△ 2,789,886

【様式第4号】

全会計資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	796,371
業務費用支出	299,262
人件費支出	141,962
物件費等支出	118,594
支払利息支出	35,213
その他の支出	3,492
移転費用支出	497,109
補助金等支出	34,549
社会保障給付支出	460,949
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,611
業務収入	873,353
税込等収入	491,331
国県等補助金収入	244,052
使用料及び手数料収入	114,378
その他の収入	23,593
臨時支出	2,395
災害復旧事業費支出	1,705
その他の支出	690
臨時収入	438
業務活動収支	75,025
【投資活動収支】	
投資活動支出	215,996
公共施設等整備費支出	91,373
基金積立金支出	41,254
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	83,369
その他の支出	-
投資活動収入	153,971
国県等補助金収入	12,410
基金取崩収入	54,206
貸付金元金回収収入	84,384
資産売却収入	2,921
その他の収入	50
投資活動収支	△ 62,025
【財務活動収支】	
財務活動支出	275,833
地方債償還支出	273,417
その他の支出	2,417
財務活動収入	269,389
地方債発行収入	269,389
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,444
本年度資金収支額	6,556
前年度末資金残高	38,475
本年度末資金残高	45,031
前年度末歳計外現金残高	7,737
本年度歳計外現金増減額	771
本年度末歳計外現金残高	8,508
本年度末現金預金残高	53,539

連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,736,948	固定負債	2,664,012
有形固定資産	4,588,404	地方債等	2,178,814
事業用資産	2,228,170	長期未払金	88
土地	1,202,096	退職手当引当金	106,939
立木竹	637	損失補償等引当金	-
建物	1,298,235	その他	378,171
建物減価償却累計額	△ 766,194	流動負債	223,379
工作物	757,546	1年内償還予定地方債等	161,555
工作物減価償却累計額	△ 275,563	未払金	31,463
船舶	-	未払費用	669
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,327
浮標等	-	前受収益	41
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,113
航空機	785	預り金	11,744
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	5,466
その他	29	負債合計	2,887,391
その他減価償却累計額	△ 12	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,394	固定資産等形成分	4,832,107
インフラ資産	2,218,038	余剰分(不足分)	△ 2,828,254
土地	693,246	他団体出資等分	2,620
建物	100,049		
建物減価償却累計額	△ 57,674		
工作物	2,946,753		
工作物減価償却累計額	△ 1,501,656		
その他	11		
その他減価償却累計額	△ 4		
建設仮勘定	37,314		
物品	423,635		
物品減価償却累計額	△ 281,439		
無形固定資産	18,466		
ソフトウェア	7,411		
その他	11,055		
投資その他の資産	130,078		
投資及び出資金	20,594		
有価証券	7,302		
出資金	13,279		
その他	13		
長期延滞債権	13,188		
長期貸付金	4,453		
基金	92,091		
減債基金	57,350		
その他	34,741		
その他	1,497		
徴収不能引当金	△ 1,744		
流動資産	156,699		
現金預金	79,920		
未収金	22,334		
短期貸付金	266		
基金	36,807		
財政調整基金	512		
減債基金	36,295		
棚卸資産	15,549		
その他	2,501		
徴収不能引当金	△ 677		
繰延資産	217		
		純資産合計	2,006,473
資産合計	4,893,864	負債及び純資産合計	4,893,864

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	1,070,993			
業務費用	448,920			
人件費	160,975			
職員給与費	131,554			
賞与等引当金繰入額	8,793			
退職手当引当金繰入額	3,530			
その他	17,098			
物件費等	240,987			
物件費	93,652			
維持補修費	25,720			
減価償却費	112,246			
その他	9,369			
その他の業務費用	46,958			
支払利息	35,981			
徴収不能引当金繰入額	843			
その他	10,134			
移転費用	622,073			
補助金等	19,165			
社会保障給付	599,239			
その他	3,669			
経常収益	184,237			
使用料及び手数料	129,805			
その他	54,432			
純経常行政コスト	886,756			
臨時損失	6,854			
災害復旧事業費	1,705			
資産除売却損	1,504			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	3,646			
臨時利益	2,913			
資産売却益	1,546			
その他	1,368			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	890,697		890,697	
財源	883,084		883,084	
税収等	557,109		557,109	
国県等補助金	325,975		325,975	
本年度差額	△ 7,613		△ 7,922	309
固定資産等の変動(内部変動)		△ 235,054	235,054	
有形固定資産等の増加		103,217	△ 103,217	
有形固定資産等の減少		△ 334,140	334,140	
貸付金・基金等の増加		137,218	△ 137,218	
貸付金・基金等の減少		△ 141,350	141,350	
資産評価差額	413	413		
無償所管換等	651	651		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	△ 547,620	△ 3,213	△ 544,406	
本年度純資産変動額	△ 554,168	△ 237,203	△ 317,274	309
前年度末純資産残高	2,560,641	5,069,310	△ 2,510,980	2,311
本年度末純資産残高	2,006,473	4,832,107	△ 2,828,254	2,620

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	969,332
業務費用支出	347,258
人件費支出	169,356
物件費等支出	132,502
支払利息支出	35,303
その他の支出	10,098
移転費用支出	622,074
補助金等支出	19,165
社会保障給付支出	599,239
その他の支出	3,669
業務収入	1,052,448
税込等収入	553,753
国県等補助金収入	315,172
使用料及び手数料収入	129,774
その他の収入	53,749
臨時支出	3,149
災害復旧事業費支出	1,705
その他の支出	1,444
臨時収入	903
業務活動収支	80,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	220,051
公共施設等整備費支出	94,608
基金積立金支出	41,751
投資及び出資金支出	292
貸付金支出	83,373
その他の支出	26
投資活動収入	155,432
国県等補助金収入	12,410
基金取崩収入	55,428
貸付金元金回収収入	84,388
資産売却収入	2,923
その他の収入	283
投資活動収支	△ 64,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	298,151
地方債等償還支出	295,254
その他の支出	2,897
財務活動収入	287,363
地方債等発行収入	287,363
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10,788
本年度資金収支額	5,464
前年度末資金残高	65,948
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	71,412
前年度末歳計外現金残高	7,737
本年度歳計外現金増減額	771
本年度末歳計外現金残高	8,508
本年度末現金預金残高	79,920